令和3年度財務省調達改善計画年度末自己評価(要約版)

1 重点的取組

地方支分部局における共同調達の推進に向けた主導的な環境整備

取組内容

- ・全ての財務局において近隣官署とのネットワークを構築し、共同調達参加官 署による共同調達に関する連絡会等を 実施
- ・電力の共同調達実施に向けた検討や調 達改善全般に関するノウハウの共有等 をテーマとした意見交換を実施



自己評価

- ・全ての財務局において近隣官署とのネット ワークを構築し、10 財務局で共同調達参加 官署による共同調達に関する連絡会等を15 回実施
- ・電力の共同調達の範囲等の検討及び調達改善全般に関するノウハウの共有等をテーマとした意見交換等を8財務局で実施

2 共通的取組

(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実

取組内容

- (1) 一者応札(情報システムの調達を含む)改善の取組
 - ・契約毎に、民間事業者からの意見等 の収集、反映及び発注情報の積極的 な発信等が適切に行われているか、 事前に審査を実施

自己評価

・契約毎に、民間事業者からの意見等の収集、反映及び発注情報の積極的な発信等が適切に行われているか事前に審査を実施した結果、140件について一者応札が改善このうち、前年度と比較可能な案件として、10件、約170万円のコスト削減が図られた



<参考>

•一者応札件数※

平成19年度 1,437件 令和2年度 919件 令和3年度 893件

·一者応札改善件数·改善割合※

令和元年度95件18%令和 2 年度127件20%令和 3 年度140件22%

※一般競争入札(企画競争を含む)

取組内容

- ・本省庁において一者応札となった案件及びその要因について、一覧表を作成し、入札等監視委員会の審議 (10月開催)において活用
- ・入札等監視委員会の審議を受けた案 件について、審議内容等の反映状況 や講じた措置等を当委員会へ報告
- (2) 情報システムにおける一者応札改善 等の取組
 - ・契約専門官による情報システム調達 の支援
 - ・情報システムの価格算定方法を中心とした講習会の実施(10月開催)
 - ・CIO 補佐官 (現在は財務省デジタル 統括責任者補佐官) による審査

自己評価

- ・本省庁において一者応札となった案件及び その要因について、一覧表を作成し、入札 等監視委員会の審議(10 月開催)において 活用
- ・入札等監視委員会の審議を受けた案件について、審議内容等の反映状況や講じた措置 等があった全ての入札等監視委員会で報告
- ・契約専門官が 101 件の案件について、予定 価格の積算過程の検証を実施
- ・契約専門官による情報システム講習会(オンライン開催)を2回実施
- ・CIO 補佐官(現在は財務省デジタル統括責任者補佐官)が 136 件の案件について情報システムの目的・使途と仕様の内容が見合ったものとなっているか等の観点から、調達仕様書の審査を実施

(2) 地方支分部局における取組の推進

取組内容

- ・地方支分部局における共同調達の実施
- ・一者応札改善の取組状況や調達改善事 例等を集約し、本省庁及び地方支分部 局において情報を共有



自己評価

- ・57 品目について共同調達を実施
- ・全35部局において、令和2年度調達における有益な一者応札改善事例等の情報共有を 行った

(3) 電力調達、ガス調達の改善

取組内容

・複数事業者による電力供給又はガス供 給が可能かなどの情報収集等を行い、 対応が可能な庁舎等については、一般 競争入札又は見積合わせを実施



自己評価

・電力 142 件、ガス 105 件について、一般競争入札又は見積合わせを実施 このうち、前年度と比較可能な案件として、電力については、4 件(単価削減率:約3.6%ほか)のコスト削減が図られた

取組内容

- ・既に一般競争を実施している調達について、更なる競争性向上・コスト削減を図るため、共同調達・一括調達を実施
- ・競争性の確保、低廉な電力価格の実現 等に留意し、関係法令との整合性を確 保しつつ、実施困難な施設を除いて、 再生可能エネルギー比率 30%以上の電 力調達に向け、取り組みを推進

自己評価

- ・庁舎毎に行っていた電力及びガスの調達 3 件について、一括調達を実施
- ・28 件について、一般競争入札により再生可 能エネルギー比率 30%以上の電力調達を実 施

3 その他の取組

(1)汎用的な物品・役務

取組内容

- (1) 少額随意契約の更なる改善
- ・少額随意契約の範囲内においても、予 定価格が100万円を超える案件等は一 般競争入札又はオープンカウンタ方式 を実施
- (2) インターネットによる少額物品の購入
- ・規格や性能を担保できる電化製品等を 主な対象として、インターネットを活 用した調達の拡大
- (3) 一括調達
- ・調達コスト低減や事務の省力化を図る 観点から一括調達を実施

自己評価

・704 件について一般競争入札又はオープン カウンタ方式を実施



- 525 品目についてインターネット取引を利用した調達を実施
- ・一括調達対象品目として15品目を追加した

(2) クレジットカード決済

取組内容

・クレジットカード決済の導入を順次拡 大



自己評価

・21 部局において導入

<参考>

・全 35 部局のうちクレジットカードを導入している部局

部局数導入率令和元年度17 部局48%令和2年度20 部局57%令和3年度21 部局60%